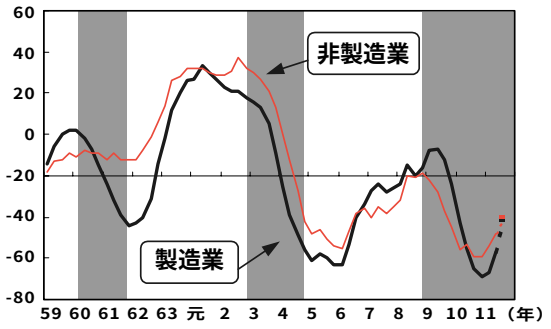
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

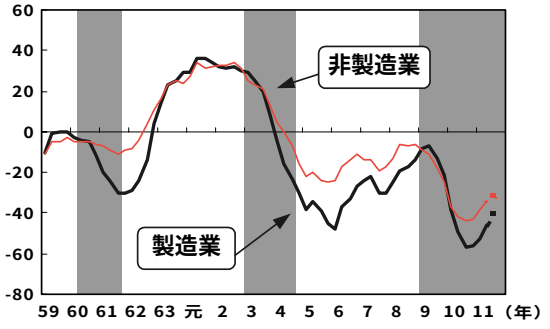
○日銀短観（11年６月調査）…全国大企業・製造業の業況判断は▲37と３月調査（▲47）から大幅改善

全国大企業・業況判断D.I.の推移



（注）シャドーは景気後退期を示す。11年9月の値は予測値。

全国中小企業・業況判断D.I.の推移



（注）シャドーは景気後退期を示す。11年9月の値は予測値。

《ポイント》

・日銀短観（企業短期経済観測調査、６月）によると、全国大企業・製造業の業況判断は、▲37と前回３月調査時の▲47から大幅に改善した。前回調査時の６月予測値は▲38であったが、実際にはこれをわずかに上回った。先行き９月については、依然大幅なマイナスながら▲22と、さらに15%ポイント改善すると見込まれており、これは昭和50年９月調査時以来の大幅な改善見込みとなっている。

・全国大企業・非製造業の業況判断も、▲28と前回調査時の▲34から改善した。先行き９月については、依然大幅なマイナスながら▲21と、製造業と同様、さらに改善すると見込まれている。

・中小企業の業況判断は、製造業が▲46と前回調査時の▲53から改善した。非製造業も、▲34と前回調査時の▲38から改善している。先行き９月については、製造業が▲41、非製造業が▲32と、それぞれさらに改善すると見込まれている。

（出所:日本銀行　７月５日発表）

【概要】

全体

・景気は厳しい状況ながら、このところやや改善。民間需要の回復力が弱く厳しい状況ながら、各種政策効果が浸透。消費は力強さはみられないものの、緩やかに回復。住宅建設は持ち直し。設備投資は基調としては大幅な減少が継続。公共投資は堅調に推移。在庫調整が進展する中、鉱工業生産・出荷は低い水準ながらおおむね横ばいで推移。雇用情勢は依然として厳しい。

内需面

・５月の実質家計消費支出：前年同月比＋2.4%(４か月ぶりの増加)。
・５月の新設住宅着工戸数：年率換算値で122.6万戸(３か月連続の120万戸台)
・５月の機械受注(船舶･電力を除く民需)：前月比＋3.8 %。
・５月の公共工事着工総工事費：前年同月比＋2.6%。

外需面

・５月の通関貿易黒字：前年同月比－32.0%(２か月連続の縮小)。

生産面

・５月の鉱工業生産指数：前月比－0.7%(２か月連続の低下)。
・５月の在庫率指数(＝在庫／出荷)：前月比＋0.8%(２か月連続の上昇)。

雇用面

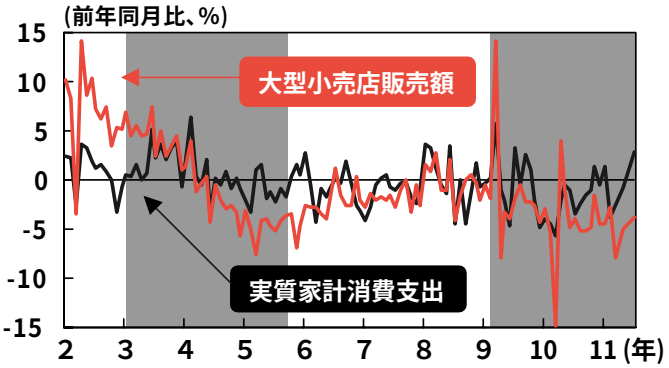
・５月の完全失業率：4.6%(２か月続いた4.8%から改善)。
・５月の有効求人倍率：0.46倍(既往最悪を更新)。

物価面

・５月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)：前年同月比0.0%。６月の国内卸売物価：同－1.7%

家 計 部 門

○実質家計消費支出・・・・・5月は前年同月比＋2.4%と4か月ぶりに増加



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・５月の実質家計消費支出は、前年同月比＋2.4%と４か月ぶりに増加した。費目別に見ると、「住居」や「交通・通信」など10費目中５費目がプラス寄与となったが、「食料」や「被服及び履物」などがマイナス寄与となった。

・５月の大型小売店販売額（既存店）は、同－3.9%と13か月連続で減少した。業態別には、百貨店が同－2.4%、スーパーも同－5.2%と共に13か月連続で減少した。

（出所：総 務 庁　7月 6日発表
通商産業省　6月24日発表）

企 業 部 門

○鉱工業生産・・・・・５月の鉱工業生産指数は前月比－0.7%と２か月連続の低下

(注)シャドーは景気後退期を示す。11年６月、７月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比＋1.0%と２か月ぶりに上昇した。在庫指数は同－0.5%と３か月連続で低下した。その結果、在庫率指数は前月比＋0.8%と２か月連続で上昇した。

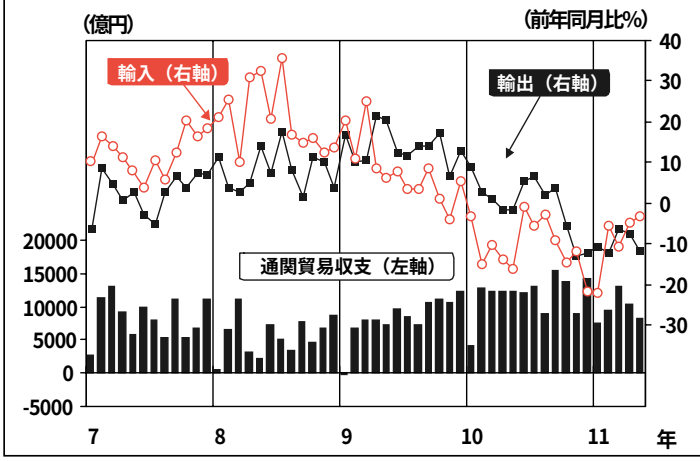
・生産予測指数は、６月が前月比＋1.7%、７月が同－0.3%と見込まれている。

・通産省は、「生産には底固めへの動きがみられるものの、最終需要の先行きに不透明さがあり、今後の動向を注視する必要がある」とし、１月からの判断を継続した。

（出所：通商産業省　６月29日発表）

海 外 部 門

○通関貿易収支・・・・・・５月の通関貿易黒字は前年同月比－32.0%と２か月連続の縮小



《ポイント》

・輸出は、米国、アジア等主要地域向け全てでマイナス幅が拡大したことから、全体でも前年同月比－11.9%と、８か月連続の減少となった。

・輸入は、全体としては低調な国内需要を反映して、17か月連続で前年同月の水準を下回ったものの、原油価格の上昇、木材の増等により、同－3.3%と、４月の同－4.6%からマイナス幅を縮小させた。

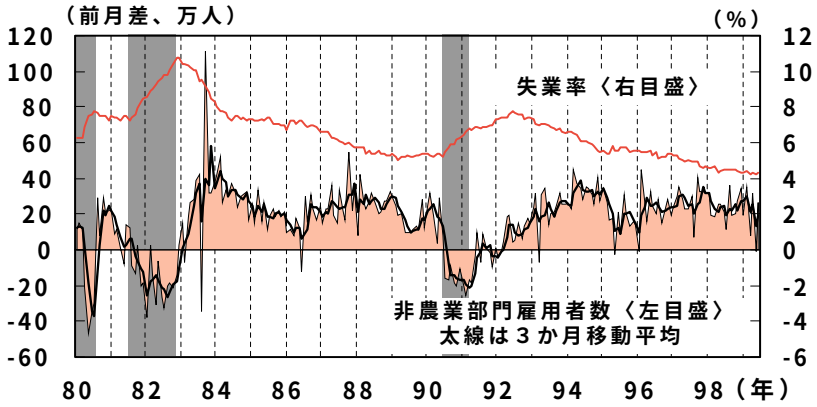
・この結果、通関貿易黒字は8,281億円、前年同月比では－32.0%と、２か月連続で前年同月の水準を下回った。

（出所：大蔵省　６月28日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用の現状…６月の非農業部門雇用者数は、前月比＋26.8万人と堅調な伸び。失業率は小幅上昇。平均時給はやや高めの伸びが続いている。



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・６月の非農業部門雇用者数は、前月差＋26.8万人と4月の同改定値－0.5万人から大幅に増加した。内訳をみると、建設業が同＋2.6万人と2か月振りに増加したものの、製造業は同－3.5万人と10か月連続して減少が続いている。一方、サービス生産部門全体では、同＋28.0万人と増加が続いている。

・失業率は4.3%と前月の4.2%から上昇した。

・インフレ関連指標とされる平均時給は、前月比＋0.4%と比較的高い伸びが続いており、雇用の逼迫感は残り、今後のインフレ圧力がやや懸念される状態である。　　（出所：労働省　７月２日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は拡大。

・１－３月期の実質ＧＤＰ(確定値)：前期比年率＋4.3%と好調な伸び。

・６月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）景況指数（製造業）：57.0（５か月連続で50を上回る）。

内需面

・５月の小売売上高：季節調整済み前月比＋1.0%（自動車を中心に耐久財が回復）。

・５月の住宅着工件数：季節調整済み前月比＋6.3%（一戸建てが同＋12.8%の大幅増）。

・５月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比＋1.6%（２か月ぶりに増加）。

外需面

・４月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比－0.1%の189.4億ドル（輸入同＋1.2%、輸出同＋1.0%といずれも増加。赤字額はほぼ過去最大の水準）。

・４月の対日貿易赤字：56.4億ドル（前月より8.5億ドル減少したものの、依然国別では最大の赤字額）。

生産面

・５月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.2%（製造業が３か月連続前月比＋0.4%と堅調）。

物価面

・５月の生産者物価：前年同月比＋1.4%（コア＋1.7%。エネルギー価格は横ばいにとどまり、落ち着いた動き）。

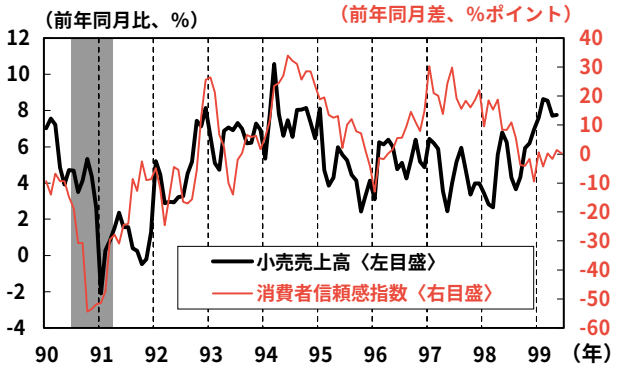
・５月の消費者物価：前年同月比＋2.1%（コア＋2.0%。前月比は変わらずで安定した動き）。

金融政策（６月30日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定）

・ＦＦ（ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝｽﾞ）金利誘導目標…0.25%引き上げ、5.0%へ。公定歩合…据置き。

家　計　部　門

○小売売上高（５月）…季節調整済み前月比＋1.0%と高い伸び



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

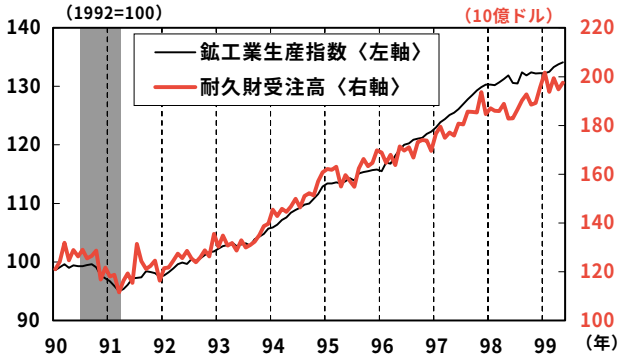
・内訳をみると、自動車が前月比＋2.5%の高い伸びとなり、耐久財全体では同＋1.8%と３か月ぶりに増加に転じた。非耐久財は同＋0.3%と伸び率は低下してきたものの、堅調に推移。全体では10か月連続の増加と好調を持続している。変動の大きい自動車を除くベースでは同＋0.5%となった。

・６月の消費者信頼感指数は138.4と８か月連続で上昇した。

（出所：商務省　　６月11日発表）
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ ６月29日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（５月）…季節調整済み前月比＋0.2%と堅調な伸び



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・鉱工業生産は、製造業が３か月連続して前月比＋0.4%となり、回復傾向を持続している。

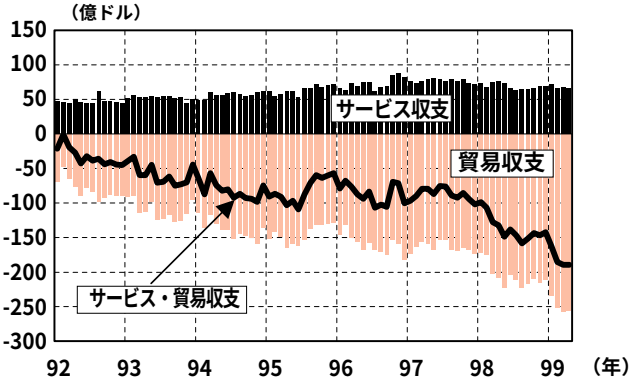
・鉱工業設備稼働率は、３か月連続して80.5%となっている。

・生産・出荷等の先行指標とされる耐久財新規受注は前月比＋1.4%と２か月ぶりに増加に転じた。輸送機器を除くベースでは同－0.7%となった。

（出所：ＦＲＢ　　６月16日発表）
商務省　　６月24日発表）

海　外　部　門

○貿易･サービス収支（４月）…国際収支ベース･季調値の赤字は､189.4億ドルと高水準



《ポイント》

・赤字額は、前月比－0.1%と前月より若干減少したものの、依然としてほぼ過去最大に近い水準となっている。

・輸出が前月比＋1.0%と増加に転じたものの、輸入も同＋1.2%増加しており、赤字額の大幅な減少には繋がっていない。

・対日貿易赤字は前年同月比＋4.3%増加し、季調前で56.4億ドルとなり、同47.9億ドルの中国を上回り、３か月連続で国別の1位となっている。

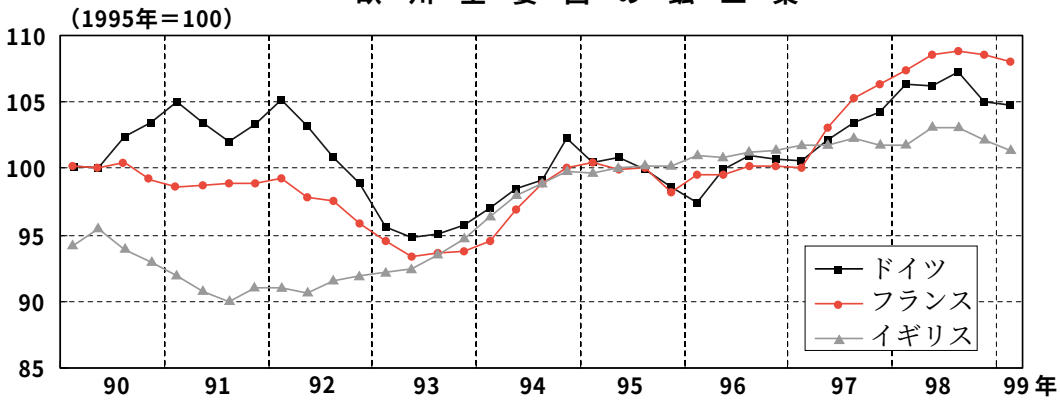
（出所：商務省　　６月17日発表）

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ：景気回復の兆し、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：拡大テンポが鈍化傾向であるものの一部に明るい兆し

欧　州　主　要　国　の　鉱　工　業



《ポイント》

【ド　イ　ツ】

・5月の鉱工業生産指数(除く建設)は104.2で、前月比－0.2%となり、前年同月比でも－2.2%。

【フランス】

・4月の鉱工業生産指数(除く建設)は108.1で、前月比－0.6%、前年同月比変わらず。

【イギリス】

・5月の鉱工業生産指数は101.8で、前月比変わらず。前年同月比では－0.5%と5か月連続でマイナス。低水準ながら今年1月(101.2)を底に回復の兆し。

（出所：独連邦統計庁、仏国立経済統計研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で緩やかな景気拡大を持続。

・ドイツ：景気回復の兆し、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：拡大テンポが鈍化傾向であるものの一部に明るい兆し。

内需面

・[ド　イ　ツ] 5月の国内資本財新規受注：前月比＋1.3%、前年同月比－1.8%。
5月の製造業新規受注：前月比+0.1%、前年同月比－1.0%。
4月の小売売上数量：前月比－7.8%、前年同月比－4.4%。

・[フランス] 3月の工業品家計消費：前月比+1.5%、前年同月比では＋6.3%。

・[イギリス] 5月の小売売上数量：前月比+1.0%、前年同月比＋1.6%。

外需面

・[ド　イ　ツ] 4月の貿易収支：117億マルクの黒字、前年同月比＋5.3%と拡大(輸出が同－3.1%、輸入が同－4.4%と輸入の減少が輸出の減少を上回ったため)。
5月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋0.3%。

・[フランス] 4月の貿易収支：86億フランの黒字、前年同月比－7.0%と減少。

・[イギリス] 4月の貿易収支：22億ポンドの赤字、前年同月比＋73.0%と赤字幅拡大。

雇用面

・[ド　イ　ツ] 6月の失業率：10.5%(前月比変わらず)。

・[フランス] 5月の失業率：11.4%(前月比＋0.1%ポイント)。

・[イギリス] 5月の失業率： 4.5%(3か月連続変わらず、低水準を維持)。

物価面

・[ド　イ　ツ] 6月の消費者物価：前年同月比＋0.5%、5月の生産者物価：前年同月比－1.7%。

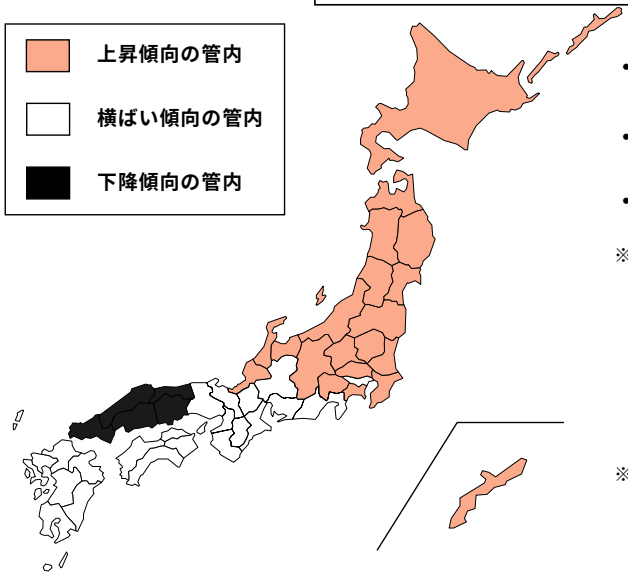
金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行)の政策金利： 2.50%のまま据え置き。

・イングランド銀行の政策金利：5.00%のまま据え置き。

地　域　経　済

総　合　的　な　指　標　の　動　き



《４月の動き》

- **上昇傾向の管内　：北海道、東北、関東、北陸、信越、沖縄**
- **横ばい傾向の管内：東京、東海、近畿、四国、九州**
- **下降傾向の管内　：中国**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には７月７日現在の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月
北海道	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○	○
東　北	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○	○	○
関　東	×	×	－	×	×	×	×	－	×	－	○	○
東　京	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○	－
信　越	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○
北　陸	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○
東　海	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－
近　畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－
中　国	×	×	×	×	－	－	－	－	－	×	×	×
四　国	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－	○	－
九　州	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○	－
沖　縄	－	○	－	－	○	×	×	×	○	○	○	○

主　要　経　済　指　標　の　動　き

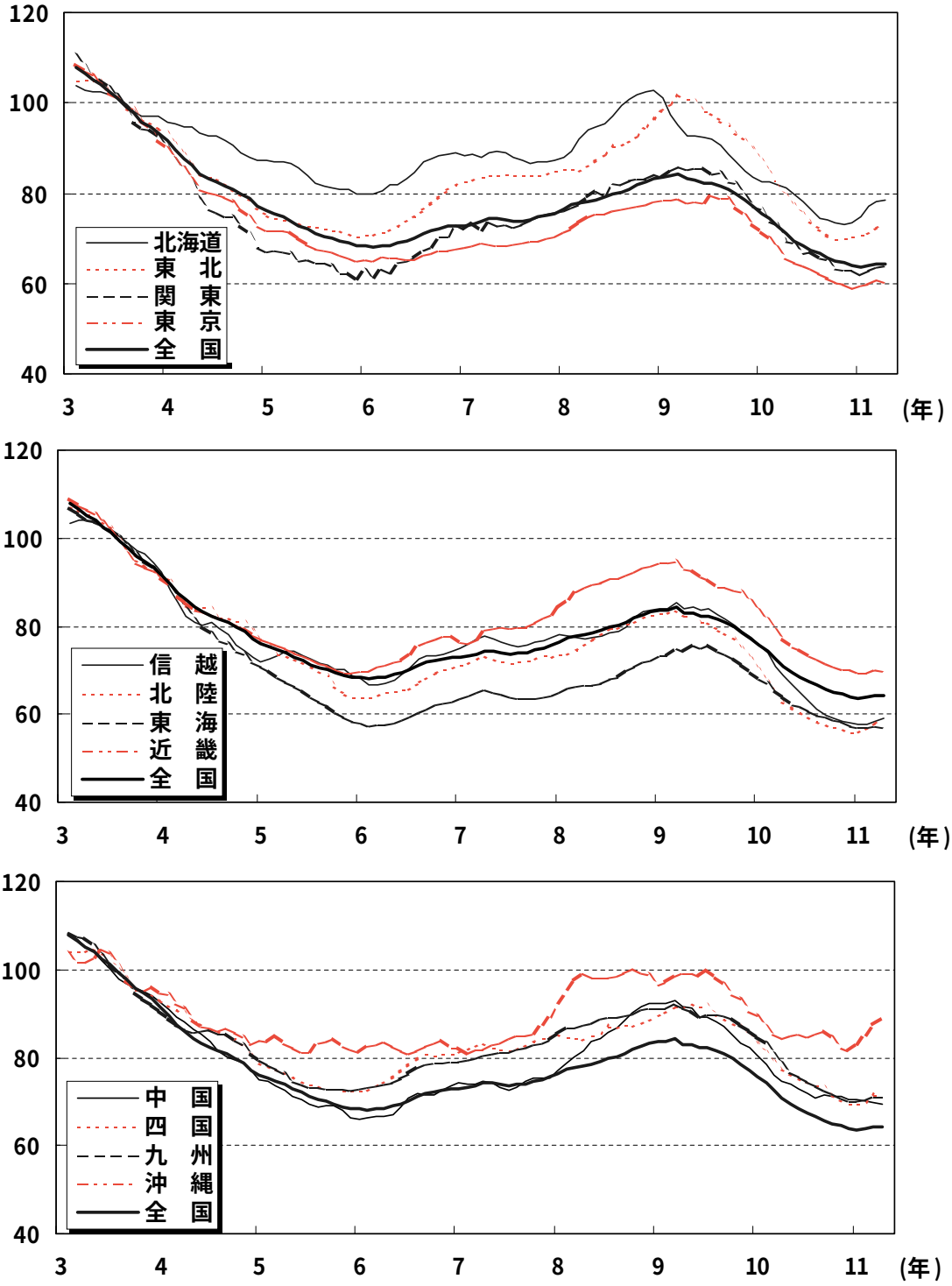
４月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、３管内で前月比上昇、８管内で同低下となった。有効求人倍率（季節調整値)は、信越管内で横ばい、その他 11 管内で悪化した。大型小売店販売額(店舗調整済)は、12 管内全てで前年同月比マイナスとなった。建設関連の指標では、新設住宅着工戸数は、９管内で同増加となったが、東北、東海、近畿の３管内は同減少した。建築着工床面積は、特に大きな伸びとなった東京、四国など４管内で同増加、８管内で同減少した。新車販売台数は、沖縄管内を除く 11 管内で前年同月比マイナスとなった。実質家計消費支出は、7 管内で前年同月比増加、5 管内で同減少となった。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比） ①	-0.1	-4.9	-4.6	-9.1	-0.2	0.9	-7.7	-4.4	0.4	-7.7	-0.4	6.7	-3.4
有効求人倍率（季節調整値、前月差） ②	-0.02	-0.01	-0.02	-0.01	0.00	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.01	-0.01	-0.01
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比） ③	-3.3	-4.6	-5.0	-3.0	-7.7	-5.1	-4.3	-6.5	-4.1	-5.0	-3.2	-3.9	-4.7
新設住宅着工戸数（前年比） ④	10.5	-4.5	1.3	19.2	17.1	5.9	-9.6	-9.9	12.8	4.4	1.6	25.6	1.1
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比） ④	6.3	-32.1	-8.0	59.8	6.6	-28.0	-15.3	-4.1	-30.6	26.7	-15.7	-54.7	-6.8
新車販売台数（乗用車、前年比） ⑤	-4.5	-13.4	-9.4	-8.9	-14.5	-9.7	-7.1	-10.2	-9.0	-6.7	-10.5	63.6	-9.1
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比） ⑥	-13.1	8.0	0.4	-10.3	16.2	2.4	1.7	-0.8	-8.5	-11.0	0.1	23.8	-2.1
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	78.4	73.2	63.9	60.4	58.9	58.6	56.9	69.9	69.3	71.1	71.1	89.0	64.3
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	0.3	1.0	0.5	-0.7	1.0	1.2	-0.7	-0.1	-0.9	-0.4	0.0	1.9	0.0

（資料）　①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移



◎　**北海道管内**

地域経済総合指標(ＣＩ型：コンポジット･インデックス型､平成３年＝100､３か月移動平均､以下同様)は､９年1月以降下落基調で推移していたが､10年12月から上昇傾向に転じた。11年４月も前月比＋0.3%の78.4となった。４月の総合的な判断は10年12月からの上昇傾向を維持。

◎　**東北管内**

地域経済総合指標は､9年4月以降下落傾向が続いていたが､10年11月から上昇に転じた。11年４月も前月比＋1.0%の73.2となった。４月の総合的な判断は10年11月からの上昇傾向を維持。

◎　**関東管内**

地域経済総合指標は､９年7月以降下落基調で推移していたが､11年2月から上昇に転じた。11年４月も前月比＋0.5%の63.9となった｡４月の総合的な判断は２か月連続で上昇傾向となった。

◎　**東京管内**

地域経済総合指標は､９年7月にピークをつけた後下落基調で推移していたが､11年1月から上昇に転じた。しかし、4月は鉱工業生産指数や実質家計消費支出などの悪化から前月比－0.7%の60.4となった｡４月の総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　**信越管内**

地域経済総合指標は､９年３月にピークをつけた後下落基調で推移していたが､11年４月は実質家計消費支出等が改善し前月比＋1.0%の58.9となった。４月の総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　**北陸管内**

地域経済総合指標は､９年４月以降下落基調で推移していたが､11年１月から上昇に転じた。４月も前月比＋1.2%の58.6となった。４月の総合的な判断は１月からの上昇傾向を維持。

◎　**東海管内**

地域経済総合指標は､９年７月にピークをつけた後下落基調で推移していたが､11年３月は上昇に転じた。４月は前月比－0.7%の56.9となり、総合的な判断は２か月連続で横ばい傾向となった。

◎　**近畿管内**

地域経済総合指標は､９年３月にピークをつけた後下落基調で推移していたが､11年３月は上昇に転じた。４月は前月比－0.1%の69.9となり、４月の総合的な判断は２か月連続で横ばい傾向となった。

◎　**中国管内**

地域経済総合指標は､10年９月から12月にかけ一時上向いたが､11年１月以降は下降基調で推移していた。11年４月も前月比－0.9%の69.3となった｡４月の総合的な判断は４か月連続の下降傾向。

◎　**四国管内**

地域経済総合指標は､９年７月にピークをつけた後下落基調で推移していたが､11年１月から上昇に転じた。しかし、４月は鉱工業生産指数や実質家計消費支出等が悪化し前月比－0.4%の71.1となった。４月の総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　**九州管内**

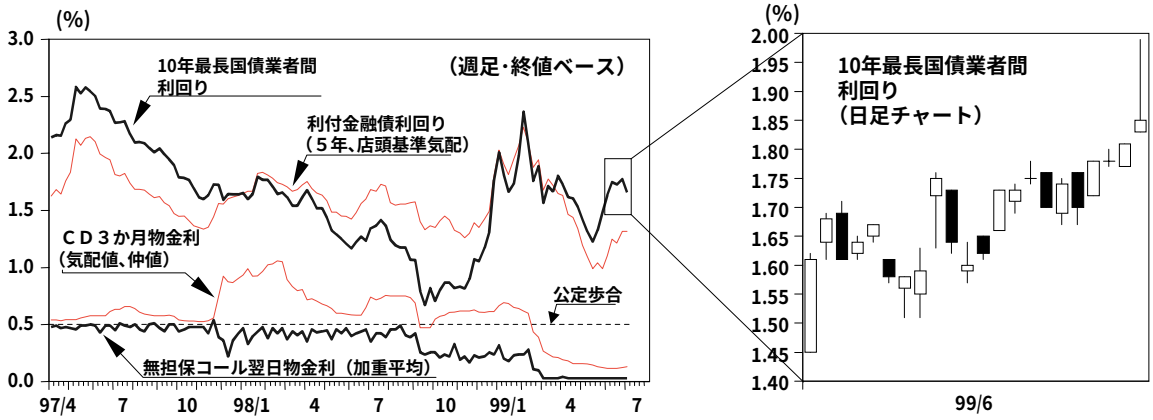
地域経済総合指標は､９年４月以降下落基調で推移し､11年２月から上昇に転じたものの、４月は建築着工床面積や新車販売台数等が悪化し前月比＋0,0%の71.1となった｡４月の総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　**沖縄管内**

地域経済総合指標は､10年10月以降下落基調で推移していたが、11年１月から再び入域観光客数が増加したこと等により上昇傾向に転じ、４月も前月比＋1.9%の89.0となった。４月の総合的な判断は11年１月からの上昇傾向を維持。

金　融　市　場　（6月期）

国　内　金　利



・６月の**無担保コール翌日物金利**は日銀による積み上１兆円の金融調節が維持されるなか連日0.03%で推移した。（無担保コール翌日物加重平均金利：0.03%６月30日現在）

・６月の**ＣＤ３か月物金利**は、上旬は0.03%での出合いがみられたが、中旬は出合わず、下旬も21日に0.04%で出合った後は出合いがなかった。なお月初0.20%だったユーロ円金先は月末には0.65%まで上昇した。（ＣＤ３か月物金利：0.04%６月21日現在）

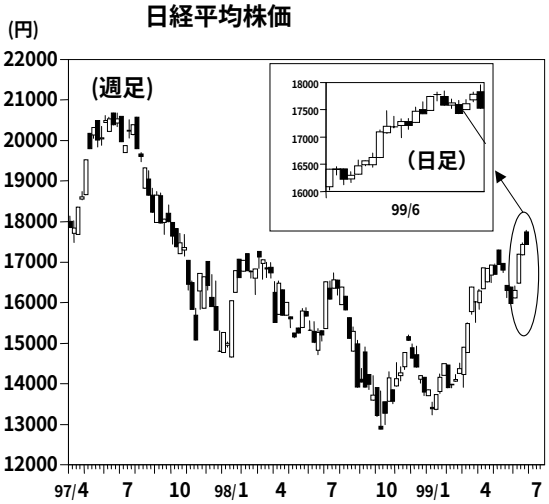
・６月上旬の**10年最長国債利回り（業者間）**は、需給悪化懸念が広がるなか宮沢蔵相が長期金利上昇を容認したとの噂から一時1.7%台まで上昇したが、その後補正予算が２段階編成になるとの報道から需給悪化懸念が後退し1.5%台まで低下した。

中旬は10日発表の１－３月期ＧＤＰが予想以上に強い結果となったことから景気回復懸念が広がり1.7%台半ばまで上昇し、その後大蔵省が７月の10年国債発行額の抑制及び資金運用部による発行済国債の買入継続を発表すると一時1.5%台まで低下したが、国債入札が相次ぐこと等を嫌気しじりじりと再び1.7%台まで上昇した。

下旬は概ね1.7%台で推移した後、月末に日銀総裁の国会答弁がゼロ金利解除をにおわすものと受止められたことから一時1.99%まで急上昇したが、その後は押し目買い等から1.850%まで低下した。

（10年最長国債業者間利回り終値：1.850%６月30日現在）

国　内　株　式



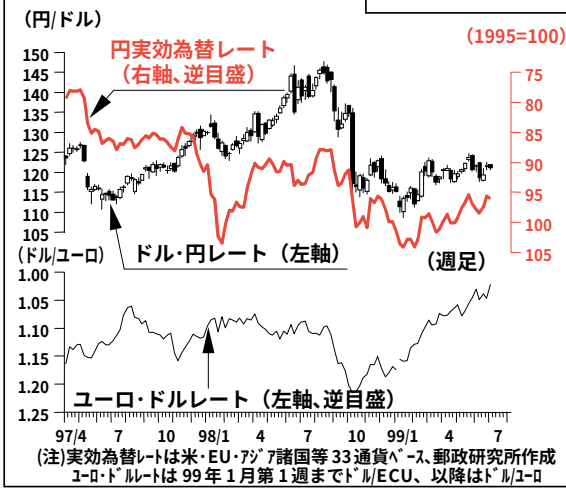
・６月上旬は､首相が消費税凍結決断との一部報道での上昇や中国元の切下げ懸念報道での下落場面があったが､米国雇用統計や日本１－３月期ＧＤＰ発表を控えて様子見姿勢が強くもみ合いながら徐々に値を上げた。

・中旬は、10 日のＧＤＰ発表を受けて景気回復への期待感から 17000 円台まで急上昇後､利益確定や持ち合い解消の売りと押し目買いが交錯し 17000 円台前半での一進一退の展開となった。その後、米国５月ＣＰＩの発表を受けたＮＹ株大幅高を好感して 17500 円手前まで上昇し、年初来高値を更新した。

・下旬は、米国株高、日銀介入による円安に好感し、外国人投資家の積極的な買いで 17700 円台まで急上昇したが､その後米国ＦＯＭＣや日銀短観を控えて様子見ムードが強まる中、利食い売りや持ち合い解消売りで 17500 円を割り込む場面があったものの､外国人投資家の積極的な押し目買いが入り 17000 円台後半でもみ合った。

（日経平均株価終値：17529.74円　６月30日現在）

為　　替



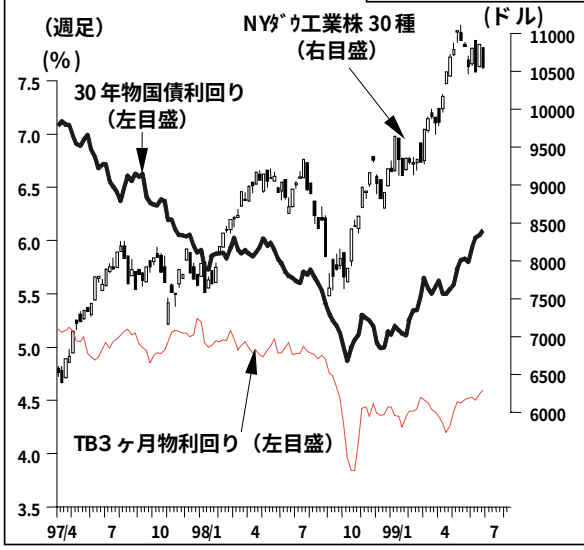
・６月上旬は、米国の５月の雇用統計の発表を受けて、海外で 122 円台半ばまで上昇した後、日本の１－３月期の実質ＧＤＰが予想以上だったことから、117 円台後半まで下落した。その後、日銀の介入で 119 円台後半まで上昇した。

・中旬は、米国の金利先高感を受けた、米国株式・債券相場の下落などで 117 円台後半まで下落した後、日銀の介入で 120 円台後半まで上昇、その後、日本経済の回復期待感などで、海外で 118 円台後半まで下落したが、日銀の委託によるＥＣＢの介入で 120 円台後半まで上昇した。

・下旬は、日銀の介入で 122 円台半ばまで上昇した後、日本の長期金利の上昇を受けて、120 円台半ばまで下落した。その後、海外では、米国の金融政策変更に伴う米国株式相場の上昇を受けて、121 円台前半まで上昇した。

（ﾄﾞﾙ・円レート東京終値：120.85/88円６月 30 日現在）

米　国　金　融



・６月上旬の 30 年物国債利回りは、雇用統計での高い賃金の伸びなどから、6. 0%台まで上昇した。

・中旬は、一時 6. 1%台半ばまで上昇したが、グリーンスパンＦＲＢ議長の議会証言から、連続利上げの懸念が後退し、再び 5. 9%台まで低下した。

・下旬は、再び金利不透明感などを材料に 6. 1%台半ばまで上昇したが、月末のＦＯＭＣで利上げされたものの、中立姿勢に戻されたことから 5. 9%台半ばまで低下した。

（30 年物国債利回り終値：5.959%　６月 30 日現在）

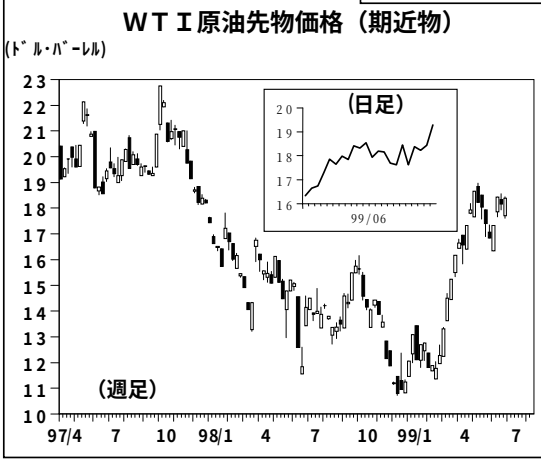
・６月上旬のＮＹダウは、雇用統計の結果を受けて一時上昇したものの、その後の金利上昇を受けて下落。

・中旬は、長期金利の低下や、消費者物価の落ち着きを好感して上昇した。

・下旬は、金利の不透明感から 10,534 ドルまで下落したものの、30 日にはＦＯＭＣの結果を受けて上昇した。

（ＮＹダウ終値：10,970.80 ドル　　６月 30 日現在）

原　　油



・６月上旬は、在庫の減少、５月のＯＰＥＣ減産順守率が４月を上回る高率との報道を受けて 17 ドル後半まで上昇した後、利食い売りや在庫の上方修正等を嫌気した売りにより 17 ドル後半でもみ合った。

・中旬は、主要産油国での生産削減順守率の上昇、パイプライン事故報道、ベネズエラでのスト、在庫減少観測等を好感して 18 ドル半ばまで上昇したが、その後、在庫増加や利食い売りで 18 ドルを挟んでもみ合った。

・下旬は、ガソリンの下落に連れ 17 ドル半ばまで下落したが、在庫大幅減の発表を受け 18 ドル半ばまで急上昇し、その後 18 ドル前半でもみ合った。月末は在庫統計で予想外の減少となったことを好感し、19 ドル前半まで急上昇した。

（ＷＴＩ原油期近物終値：19.29 ドル　６月 30 日現在）

国内経済指標

	9年度	10年度	10年 7-9月期	11年 10-12月期	11年 1-3月期	11年 3月	4月	5月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	-0.4	-2.0	-0.3	-0.8	1.9	---	---	---
消　費								
実質消費支出								
全国・全世帯	-2.1	-1.3	-2.5	-0.2	-1.4	-1.9	-0.7	2.4
勤労者世帯	-2.3	-0.9	-2.6	0.4	-1.8	-3.6	-2.1	1.5
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.8	-1.9	-1.1	-0.4	1.9	2.6	4.0
大型小売店販売額 (既存店)	-4.5	-3.6	-4.7	-3.6	-5.3	-7.9	-4.8	-3.9
百貨店 (既存店)	-5.1	-3.3	-4.5	-4.5	-4.2	-7.6	-3.4	-2.4
スーパー (既存店)	-4.0	-3.9	-4.8	-2.8	-6.2	-8.2	-5.9	-5.2
住宅着工								
新設住宅着工戸数	-17.7	-12.1	-12.2	-13.2	-6.6	0.0	1.1	-0.9
労　働								
完全失業率 (季調済)	3.5	4.3	4.3	4.4	4.6	4.8	4.8	4.6
有効求人倍率 (季調済)	0.69	0.50	0.49	0.47	0.49	0.49	0.48	0.46
生　産								
鉱工業生産指数 (季調済前期[年・月]比)	1.2	-7.1	0.1	-0.7	0.4	2.7	-3.4	-0.7
出荷指数 (季調済前期[年・月]比)	1.0	-6.3	0.1	-0.2	1.0	3.6	-5.0	1.0
在庫指数 (季調済前期[年・月]比)	9.6	-9.6	-2.2	-3.7	-2.1	-1.0	-0.2	-0.5
製造工業稼働率指数(季調済前期[年・月]比)	0.3	-7.8	0.9	-0.5	0.9	3.0	-5.9	---
設備投資								
機械受注(船舶・電力を除く民需)	-3.9	-18.6	-20.3	-17.8	-14.8	-13.6	-14.5	-7.5
建築着工床面積(民間非居住用)	-2.6	-17.0	-18.2	-22.9	-12.5	-14.0	-5.8	-29.8
物　価								
国内卸売物価指数	1.0	-2.1	-2.1	-2.2	-2.1	-1.9	-1.9	-1.7
輸出物価指数	1.5	-0.9	7.3	-6.2	-8.7	-7.3	-8.3	-8.5
輸入物価指数	2.4	-6.6	1.3	-11.4	-12.9	-10.3	-9.9	-8.9
全国消費者物価指数	2.0	0.2	-0.2	0.5	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
東京都区部消費者物価指数	1.8	0.3	-0.1	0.7	-0.2	-0.4	-0.2	-0.6
企業向サービス価格指数	1.6	-0.6	-0.4	-0.8	-1.0	-1.1	-1.3	-1.1
国際収支(億円)								
経常収支	129,491	152,271	44,519	39,241	29,927	10,733	8,854	---
貿易・サービス収支	72,769	96,205	25,629	24,944	21,177	10,714	5,902	
貿易収支	136,340	160,431	42,560	41,472	35,167	14,918	12,320	
輸出	498,886	476,315	126,630	117,629	109,218	41,293	38,805	
(前年比)	11.3	-4.5	3.2	-10.7	-10.2	-7.0	-7.7	
輸入	362,546	315,884	84,070	76,157	74,051	26,375	26,485	
(前年比)	0.6	-12.9	-7.1	-17.6	-14.9	-12.6	-6.7	
サービス収支	-63,572	-64,227	-16,932	-16,528	-13,990	-4,204	-6,418	
所得収支	67,066	70,714	21,454	17,370	15,420	5,152	3,668	
経常移転収支	-10,343	-14,647	-2,565	-3,073	-6,671	-5,133	-717	
貿易収支(通関統計) (億円)	114,497	140,737	37,427	36,700	30,068	13,108	10,442	8,281
(前年比)	79.8	22.9	42.8	7.8	2.8	5.7	-14.6	-32.0
輸出	514,112	494,509	131,719	121,926	113,511	43,059	40,237	35,612
(前年比)	11.7	-3.8	4.2	-10.2	-9.5	-6.2	-7.4	-11.9
輸入	399,615	353,772	94,291	85,226	83,443	29,951	29,795	27,331
(前年比)	0.7	-11.5	-5.9	-16.2	-13.3	-10.6	-4.6	-3.2
マネーサプライ								
Ｍ２＋ＣＤ	3.1	4.0	3.7	4.0	3.6	3.7	4.0	4.1
広義流動性	3.5	3.1	3.3	3.1	3.4	3.8	4.2	4.3

(注1) 特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
(注2) なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	98年	99年		99年		
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	3月	4月	5月
米　国								
実質ＧＤＰ	(前期比年率)	3.9	3.7	6.0	4.3	---	---	---
小売売上高		4.9	0.1	2.3	3.4	0.0	0.4	1.0
住宅着工件数		9.6	4.3	3.9	4.2	-0.3	-9.7	6.3
鉱工業生産指数		3.6	0.3	0.5	0.3	0.7	0.4	0.2
製造業新規受注		2.0	1.4	0.2	2.7	1.9	-1.4	1.1
失業率	(%)	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2	4.3	4.2
					(4-6月期)4.3			(6月)4.3
非農業部門雇用者数	(前月比増加数、千人)	244	224	275	209	83	321	-5
					(4-6月期)195			(6月)268
生産者物価指数	(最終財・前年比)	-0.9	-0.6	-0.4	0.7	0.8	1.1	1.4
消費者物価指数	(総合・前年比)	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7	2.3	2.1
貿易・ｻｰﾋﾞｽ収支	(国際収支ﾍﾞｰｽ季調値・億ﾄﾞﾙ)	-1,692.9	-457.2	-432.6	-537.6	-189.5	-189.4	---
対日貿易収支	(通関ベース原数値・億ﾄﾞﾙ)	-640.9	-155.3	-176.2	-164.2	-64.9	-56.4	---
ドイツ								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.5	-0.1	0.4	---	---	---
	(前年同期比%)	2.0	2.0	1.3	0.7	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	3.5	0.9	-2.1	-0.2	0.1	0.7	-0.2
製造業新規受注	(前期比%)	3.1	-0.6	-3.5	0.6	-0.6	3.1	0.1
設備稼働率	(%)	86.7	87.3	86.7	85.9	---	---	---
小売売上数量	(前年同期比%)	0.1	1.7	1.0	2.4	4.0	-4.4	---
新車登録台数	(前年同期比%)	6.2	4.1	11.3	-0.4	-1.4	23.0	---
貿易収支	(億マルク)	1,275	327	299	342	117	119	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	1.0	0.9	0.6	0.3	0.5	0.7	0.4
生産者物価指数	(前年同期比%)	-0.4	-0.8	-1.7	-2.4	-2.3	-1.7	-1.7
失業率	(%)	10.7	10.8	10.7	10.5	10.6	10.6	10.5
マネーサプライ(Ｍ3)	(前年４Ｑ対比年率)	1.3	4.9	5.9	---	---	---	---
フランス								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.4	0.7	0.3	---	---	---
	(前年同期比%)	3.2	2.9	2.8	2.3	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	4.5	0.1	-0.2	-0.6	1.2	-0.6	---
設備稼働率	(%)	85.8	86.5	86.5	85.1	---	---	---
工業品家計消費	(前期比%)	5.9	2.2	-0.5	3.0	1.5	---	---
新車登録台数	(前年同期比%)	13.5	19.9	12.4	13.1	12.8	---	---
貿易収支	(億フラン)	1,484	433	363	293.0	107.6	85.7	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	0.6	0.5	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4
失業率	(%)	11.8	11.8	11.5	11.5	11.4	11.3	11.4
マネーサプライ(Ｍ3)	(前年同期比%)	2.7	4.7	2.7	---	---	---	---
イギリス								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.3	0.1	0.1	---	---	---
	(前年同期比%)	2.1	1.8	1.1	0.7	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	0.6	0.0	-0.9	-0.9	0.4	0.1	0.1
小売売上数量指数	(前期比%)	3.1	0.4	-0.1	1.0	0.6	-0.3	1.0
新車登録台数	(前年同期比%)	4.9	3.2	1.4	---	---	---	---
貿易収支	(億ポンド)	-206.0	-52.7	-62.9	-71.5	-19.1	-21.8	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	3.4	3.3	3.0	2.2	2.1	1.6	1.3
失業率	(%)	4.7	4.6	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5
マネーサプライ(Ｍ4)	(前年同期比%)	8.4	8.8	8.4	6.7	6.7	7.3	7.1

(注1) 米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
(注2) 欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
(注3) ドイツのマネーサプライ97年は、第４Ｑ平残の前年４Ｑ対比年率。　イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		97年	98年	98年 10-12月期	99年 1-3月期	99年 4-6月期	99年 4月	99年 5月	99年 6月
為　替									
ドル／円	(仲値)	121.00	130.90	119.81	116.54	120.94	119.81	122.11	120.91
国内金利									
公定歩合	(期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)		(95.4/14)							
無担保ｺｰﾙ翌日物	(加重平均金利)	0.48	0.37	0.23	0.15	0.03	0.03	0.03	0.03
ＣＤ３か月物	(気配値仲値)	0.59	0.72	0.61	0.48	0.14	0.17	0.14	0.12
10年最長国債業者間利回り		2.13	1.29	1.03	1.85	1.54	1.59	1.35	1.68
国内株式									
日経平均２２５	(期末値)	15,258.74	13,842.17	13,842.17	15,836.59	17,529.74	16,701.53	16,111.65	17,529.74
商　品									
ＣＲＢ先物指数	(期末値)	229.14	191.22	191.22	191.83	191.54	192.38	186.72	191.54
NY原油WTI期近物	(期末値)	17.64	12.05	12.05	16.76	19.29	18.66	16.84	19.29
米国金融									
ＴＢ３か月物	(流通金利<買い>)	5.06	4.78	4.26	4.41	4.45	4.29	4.50	4.57
３０年国債		6.60	5.57	5.10	5.36	5.79	5.54	5.79	6.03
NYダウ工業株30種	(期末値)	7,908.25	9,181.43	9,181.43	10,789.04	10,773.19	10,789.04	10,559.74	10,970.80

(注) 特に指定のない限り、平均値。